

社会貢献・環境対策委員会

10月10日
本部会議室
出席委員等15人

「日押し」の結果検証「認知症予防」

委員会の協力で進められている「認知症予防」のための臨床実験「パチスロ目押し大会」が9月17、19両日行われたが、その結果について報告された。

▼パチスロの目押しは、当然と言えるが認知症の進行度合いによって対応が違つてくる。

▼ジャグラーが取り組みやすく、他の機種だとハードルが高い。さらに押すタイミングをやりやすくするといい。

▼体操、ゲームなど他の実験も行われているが、持続性ではパチスロは優れている。

▼適度な射幸性に効果があるようだ、成果にまだ課題がありそうだが活性化にはなつていて

▼パチンコ機は、これからデータ作りをしていきたい。

などが話され、今後他の大学への提供がある場合も協力していくことを確認した。

10月25日に共生の森(埼玉県嵐山町)で開かれる「子ども自然塾」の



パチスロ目押しの臨床実験が報告された社会貢献・環境対策委員会

のためのアプリ「脳リハ」(株プロバ制作)の紹介、日本ロジテック協同組合の関口尚事業部部長補佐から電力料金の節約になる組合加盟のお願いがあった。

人材育成委員会

10月10日
本部会議室
出席委員等13人

「16年卒採用」への対策 「フォーラム」小出毅氏講演

12月5日に日遊協本部会議室で開かれる人材育成フォーラムの内容を固めた。メインテーマを「スケジュールが後ろ倒しとなる、2016年卒採用をどう乗り切る!」とし、講演、プレゼンテーション、ディスカッションの3部構成となる。

講演は(株)リクルートキャリア、小出毅部長で、新卒採用スケジュールが来年春となることによる展望と動向を解説する。プレゼンテーションは採用支援企業4社の担当者が業界向けの集客方法など、採用活動に当たつての効果的な商材、ツールを紹介する。ディスカッションはグループに分かれて各社の状況等を話し合つて課題を共有する。



人材育成委員会でいさつする谷口久徳担当理事・副会長

人材育成フォーラムは、会員企業の人事部中堅クラスの担当者を対象に、人事に関する悩みなどの意見交換を通して解決のヒントを見つけるとともに、人脈形成を図ることを目的とした研修。

また、11月20、21日に晴海グランドホテルで開かれる「第8回遊技産業マネジメント・カレッジ」の全体スケジュールの確認、参加希望者の中間報告、グループディスカッションの進め方等を審議した。

依存問題PT

ガイドラインの項目検討

5団体がオブザーバー出席



関係団体からのオブザーバーが参加した依存問題PT

全日遊連、日工組、日電協、全商協、回胴遊商から9人がオブザーバーで出席した。これは、さる9月8日の遊技産業活性化委員会で、依存問題を喫緊の課題とし、この問題で先行する日遊協の依存問題PTに各団体がオブザーバーで出席し協議していくことを申し合わせていたことによる。認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)の西村直之代表理事も出席した。

全日遊連から9月19日の全国理事会で機関決定した当面の取組みとして、10月1日以降、のめり込んで、ホーリーに絞ると例えば家庭に配達されて一般の人の目にも触れる標語入り折込みチラシ等が該当し、社会が理解できる予防策であることが重要と指摘した。2次対策はホールに来る人への取組みで、ホールとしては設備を含めた遊技環境整備や従業員も参加しての依存問題対応が考えられるとし、3次対策は病的依存に陥った人への対応で、ホールでは対応不可能と述べた。

10月22日
本部会議室
出席委員11人、関係団体オブザーバー9人

み防止の共通標語デザインをダウントロードして折込みチラシなどの広告宣伝に挿入する対策が報告された。

「3段階に分け理解を」

西村RSN代表が説明

西村RSN代表理事から、対策を1次、2次、3次に分けて策定していくと理解されやすいとの示唆があった。同氏は1次対策はホールに来ない人を含めた社会への対応で、メディアを通したアピール、ホールに絞ると例えば家庭に配達されて一般の人の目にも触れる標語入り折込みチラシ等が該当し、社会が理解できる予防策であることが重要と指摘した。2次対策はホールに来る人への取組みで、ホールとしては設備を含めた遊技

全日遊連、日電協、全商協、回胴遊商からのオブザーバー9人が参加した。前回(10月2日)に提示されたホールを対象とした依存問題対応ガイドライン案に、その後検討を加えた案が出された。

今回の案は、①はじめに(社会的责任としての取り組み)②取組み方針(パチンコ・パチスロ依存の未然防止)③一次予防ガイドライン(社会に向けて)④二次予防ガイドライン(顧客に向けて)⑤二次予防ガイドライン-2(従業員に向けて)で構成されており、表現などについて意見が出された。出された意見をもとに、分科会形式でブラッシュアップを図り、完成を急ぐことになった。

今後委員で分担して作業に当たり、納得できるレベルになつたらホームページ、ガイドブック、セミナーなどにアウトプットしていく方針だ。

日遊協からは従業員向けの依存(のめり込み)問題対応ガイドライン案が提示された。その中で、ホールが実施していく取組みについて項目別に検討した。

依存問題PT

10月29日
本部会議室
出席委員等9人、オブザーバー9人

5項目の原案討議

分科会形式で詰める

全日遊連、日電協、全商協、回胴遊商からのオブザーバー9人が参加した。前回(10月2日)に提示されたホールを対象とした依存問題対応ガイドライン案に、その後検討を加えた案が出された。

「社会に認められる業界となるために、広報調査委員会の役割として広く世の中に発信していく情報を作り出していく必要がある」以前から出されていたこの提案を具体化し、文章化していろいろな角度で役に立てることが確認された。

内容として、業界のプラスの側面として経済面、心理面など、負の克服の側面として依存問題、環境問題などを網羅し、産業界の歴史も合わせたものとする。「ギャンブルと同一視される世間とのギャップをなくす」「大衆娯楽としての意義を知つてもらう」ことが出来るものにすれば、将来的には従業員のアイデンティティの確立へテキストとして使えるようになる。

広報調査委員会

10月22日
本部会議室
出席委員等12人

「社会への情報」を制作 業界への理解を深める

10月21日
本部会議室
出席委員等13人

「認知拡大」「きつかけ」を

次回「ニコ超」出展の素案を提示

「パチンコ＆パチスロフェスタinニコニコ超会議2015」の計画について、実施概要の素案が提示された。内容は、来年4月25、26日、千葉・幕張メッセで開かれる「ニコニコ超会議2015」に日遊協主催のブースを出展し、パチンコ・パチスロ機の試打やステージイベントを行う。目的は、ニコニコ超会議に集まるノンユーチャーの若者層に対して業界の認知拡大を図るとともに、パチンコ・パチスロに触れるきっかけづくりを行うこととしている。今後、早急に内容を固め、関係団体に説明するとともに協賛企業を募つていく。また、会場の作業・運営に

◀ニコニコ超会議参加の素案が提示された遊技機委員会

千葉・幕張メッセで開かれる「ニコニコ超会議2015」に日遊協主催のブースを出展し、パチンコ・パチスロ機の試打やステージイベントを行う。目的は、ニコニコ超会議に集まるノンユーチャーの若者層に対して業界の認知拡大を図るとともに、パチンコ・パチスロに触れるきっかけづくりを行うこととしている。今後、早急に内容を固め、関係団体に説明するとともに協賛企業を募つていく。また、会場の作業・運営に

関して、委員会を中心とした役割分担等を決めていくことになった。

「ニコニコ超会議」は、ニコニコ動画の株式会社が主催する参加型複合イベントで、様々なサブカルチャーが発信される。さる4月

26、27日に行われた「ニコ超会議3」では、会場（リアル）来場者数が約12万5千人、生放送（ネット）視聴者数が約786万4千人に達した。日遊協は「パチンコ＆パチスロフェスタ2014」の一環として「ニコ超会議3」に初めてブースを出展した。このときの内容は「体験機」（パチンコ7台、パチスロ9台）の試打とステージイベントで、2日間で当初予想を大幅に上回る3146人の来場者を集めた。

また、遊技産業活性化委員会・遊技機検討WGの審議内容（10月20日）が報告された。日工組が多種多様な遊技機の開発について提案した。日遊協は同WGメンバーで

共有しておくべき検討内容を提案した。遊技機委員会として今後も同WGに積極的に提案していくことを確認した。（遊技機検討WGの審議内容は7ページに）

風営法PT

10月1日
本部会議室
出席委員等8人

施行後の措置を検討

「本籍地記載義務の見直し」

風俗営業店の経営者が風営法の求めに応じてつくる従業員名簿に関する、本籍（外国人の場合は国籍）記載の義務付けを見直す内容の、「風営法に基づく許可申請書の添付書類等に関する内閣府令の一部改正案」（8月22日に公示）について、施行後に想定される経過措置について検討した。

例えば、施行されると、従来の本籍地記載名簿と新規の未記載名簿が混在する状態となるが、個人情報事項のため今までの記載部分を抹消しなければならないとなつた場合、ホールはかなりの業務負担になる。経過措置として当分の間、混在を認めてもらうよう要望してはどうかとの意見が出された。本籍地記載の見直しは、風営法P



風営法改正要望案を検討した風営法PT

カジノ関連など協議 流通勉強会

第8回流通勉強会が10月20日、日遊協本部会議室で開かれ景品卸会社の代表ら8人が出席した。10月初旬、次世代の党から提起されたパチンコの換金行為に対する問題について、その内容と意図を検討し問題点を協議した。カジノ関連の国会審議の動き、一般世論の動向などを報告し、パチンコへの影響などを話し合った。